

2020 年 4 月 2 日

東京都千代田区大手町二丁目 2 番 1 号
日 本 曹 達 株 式 会 社
代表取締役社長 石井 彰

吸収合併に係る事後開示書面

(会社法第 801 条第 1 項および会社法施行規則第 200 条に基づく事後備置書面)

当社は、2019 年 12 月 13 日付で上越日曹ケミカル株式会社（以下「上越日曹ケミカル」という。）との間で締結した合併契約書に基づき、2020 年 4 月 1 日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、上越日曹ケミカルを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行いました。

会社法第 801 条第 1 項および会社法施行規則第 200 条の規定に基づき、ここに本合併に係る事後開示をいたします。

記

1. 吸収合併が効力を生じた日

2020 年 4 月 1 日

2. 吸収合併消滅会社における手続きの経過

(1) 差止請求

吸収合併消滅会社に対して、吸収合併の差止請求をした株主はありませんでした。

(2) 反対株主の買取請求

吸収合併消滅会社は当社の完全子会社であったため、反対株主の買取請求について該当はありません。

(3) 新株予約権買取請求

新株予約権を発行しておりませんので、該当事項はありません。

(4) 債権者の異議

吸収合併消滅会社は、2020 年 2 月 28 日付で官報に公告を行いましたが、異議を述べた債権者はありませんでした。

3. 吸収合併存続会社における手続きの経過

(1) 差止請求

吸収合併存続会社に対して、吸収合併の差止請求をした株主はありませんでした。

(2) 反対株主の買取請求

当社は、2020 年 2 月 28 日より電子公告を行いましたが、株主からの株式買取請求はありませんでした。

(3) 債権者の異議

吸収合併存続会社は、2020 年 2 月 28 日付で官報に公告を行うとともに、同日付で電子公告を行いましたが、異議を述べた債権者はありませんでした。

4. 吸収合併により吸収合併存続会社が吸収合併消滅会社から承継した重要な権利義務に関する事項

当社は、効力発生日をもって、吸収合併消滅会社の権利義務の一切を承継しました。

5. 吸収合併消滅会社が備え置いた書面

別紙のとおりです。

6. 会社法第 921 条の変更の登記をした日

2020 年 4 月 14 日（予定）

7. その他吸収合併に関する重要な事項

該当事項はありません。

以 上

2020 年 3 月 30 日

東京都千代田区大手町二丁目 2 番 1 号
日 本 曹 達 株 式 会 社
代表取締役社長 石井 彰

吸収合併に係る事前開示書面

(会社法第 794 条第 1 項および会社法施行規則第 191 条に基づく事前備置書面)

当社は、2019 年 12 月 13 日付で上越日曹ケミカル株式会社（以下「上越日曹ケミカル」という。）との間で締結した合併契約書に基づき、2020 年 4 月 1 日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、上越日曹ケミカルを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことといたしました。

会社法第 794 条 1 項及び会社法施行規則第 191 条の規定に基づき、ここに本合併に係る事前開示をいたします。

記

1. 吸収合併契約の内容

2019 年 12 月 13 日付で当社と上越日曹ケミカルが締結した合併契約書は、別紙 1 のとおりです。

2. 合併対価の相当性に関する事項

本合併は、当社の完全子会社との吸収合併であるため、本合併による株式その他の金銭等の交付はありません。

3. 吸収合併に係る新株予約権の定めに関する事項

該当事項はありません。

4. 吸収合併消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等

上越日曹ケミカル最終事業年度に係る計算書類等は別紙 2 のとおりです。

なお、最終事業年度の末日後に会社財産の状況に重要な影響を与える事象は生じておりません。

5. 吸収合併存続会社の最終事業年度の末日後に生じた会社財産の状況に重要な影響を与える事象

該当事項はありません。

6. 吸収合併が効力を生ずる日以後における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項

本合併効力発生日後の当社の資産の額は、債務の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本合併効力発生日後の当社の収益状況およびキャッシュ・フローの状況につきまして、当社の債務の履行に支障を及ぼすような事態は、現在のところ予測されておりません。従いまして、本合併後における当社の債務について履行の見込みがあると判断いたします。

以 上

合 併 契 約 書

日本曹達株式会社（以下「甲」という。）及び上越日曹ケミカル株式会社（以下「乙」という。）とは吸収合併に関し、次のとおり契約を締結する。

（吸収合併）

第 1 条 甲及び乙は、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社として合併し、甲は乙の権利義務の全部を承継して存続し、乙は解散する。

2 吸収合併存続会社及び吸収合併消滅会社の商号及び住所は、次のとおりである。

- | | | |
|--------------|----|-----------------------|
| (1) 吸収合併存続会社 | 商号 | 日本曹達株式会社 |
| | 住所 | 東京都千代田区大手町二丁目 2 番 1 号 |
| (2) 吸収合併消滅会社 | 商号 | 上越日曹ケミカル株式会社 |
| | 住所 | 新潟県上越市中郷区藤沢 9 5 0 |

（株式の発行）

第 2 条 甲は吸収合併に際して、乙の株主に対して株式を発行しないものとする。

（資本金）

第 3 条 甲は吸収合併に際し、資本金及び資本準備金を増加しないものとする。

（効力発生日）

第 4 条 吸収合併の効力発生日は、2020 年 4 月 1 日とする（以下「効力発生日」という。）。ただし、同日までに合併に必要な手続きを遂行できないときは、甲乙協議のうえ会社法の規定に従い、これを変更することができる。

（合併財産の引継ぎ）

第 5 条 乙が所有する一切の資産、負債及び権利義務を効力発生日に甲に引継ぎ、甲はこれを承継する。

（会社財産の善管注意義務）

第 6 条 甲及び乙は、本契約締結後、効力発生日の前日に至るまで、善良なる管理者の注意をもってそれぞれの業務を執行し、かつ一切の財産管理の運営をするものとし、その資産、負債及び権利義務に重要な影響を及ぼす行為を行う場合には、あらかじめ甲乙協議のうえこれを実行する。

(合併承認総会の省略)

第7条 甲は、会社法第796条第2項、乙は同第784条第1項に基づき株主総会の承認決議を経ずに吸収合併する。

(従業員の処遇)

第8条 甲は、効力発生日において、乙の従業員を甲の従業員として引継ぐものとする。ただし、勤続年数については、乙における年数を通算し、その他の取扱いについては、別に甲乙協議のうえ決定する。

(解散費用)

第9条 効力発生日以降において、乙の解散手続きのために要する費用はすべて甲の負担とする。

(合併条件の変更および合併契約の解除)

第10条 本契約締結の日から効力発生日に至るまでの間において、天災地変その他の事由により、甲及び乙の資産もしくは経営状態に重要な変動が生じたときは、甲乙協議のうえ合併条件を変更し、又は本契約を解除することができる。

(本契約規定以外の事項)

第11条 本契約に定める事項のほか、吸収合併に関し必要な事項は、本契約の趣旨に従って甲乙協議のうえこれを決定する。

上記契約を証するため、本書1通を作成し、甲乙が記名押印のうえ甲が原本を、乙はその写しを保有する。

2019年12月13日

(甲) 東京都千代田区大手町二丁目2番1号

日本曹達株式会社

代表取締役社長 石 井 彰

(乙) 新潟県上越市中郷区藤沢950

上越日曹ケミカル株式会社

代表取締役社長 金 子 彰

(別紙2)

第 13 期

計 算 書 類

自	2 0 1 8 年	4 月	1 日
至	2 0 1 9 年	3 月	3 1 日

上越日曹ケミカル株式会社

目次

	ページ
1. 貸借対照表	1
2. 損益計算書	2
3. 株主資本等変動計算書	3
4. 注記事項	4

貸 借 対 照 表

(2 0 1 9 年 3 月 3 1 日 現 在)

上越日曹ケミカル株式会社

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
<u>流 動 資 産</u>	1,411,309	<u>流 動 負 債</u>	2,687,252
現 金 及 び 預 金	38,284	買 掛 金	900,432
売 掛 金	1,029,643	未 払 金	24,556
製 品	314,746	短 期 借 入 金	1,150,000
仕 掛 品	12,538	未 払 消 費 税	15,403
前 払 費 用	16,096	未 払 法 人 税 等	4,690
		未 払 費 用	587,524
		預 り 金	61
		賞 与 引 当 金	4,584
<u>固 定 資 産</u>	2,605,071	<u>固 定 負 債</u>	3,562
有形固定資産	2,601,902	退 職 給 付 引 当 金	3,562
建 物	548,410		
構 築 物	176,401	負 債 合 計	2,690,815
機 械 及 び 装 置	1,809,715	(純資産の部)	
車 輛 運 搬 具	549	<u>株主資本</u>	1,325,565
工 具 器 具 備 品	53,090	<u>資本金</u>	400,000
建 設 仮 勘 定	13,735	<u>利益剰余金</u>	925,565
投資その他の資産	3,168	繰越利益剰余金	925,565
長期繰延税金資産	3,168		
		純 資 産 合 計	1,325,565
資 産 合 計	4,016,380	負債及び純資産合計	4,016,380

(記載金額は千円未満を切り捨て表示しております。)

損 益 計 算 書

自 2018年 4月 1日

至 2019年 3月31日

上越日曹ケミカル株式会社

(単位：千円)

科 目	内 訳	金 額
売 上 高		5,706,988
売 上 原 価		5,632,177
売 上 総 利 益		74,810
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		41,596
営 業 利 益		33,214
営 業 外 収 益		1,812
受 取 利 息 及 び 配 当 金	0	
そ の 他 の 収 益	1,812	
営 業 外 費 用		5,766
支 払 利 息	5,711	
そ の 他 の 費 用	54	
経 常 利 益		48,819
特 別 利 益		—
そ の 他 の 特 別 利 益	—	
特 別 損 失		2,379
固 定 資 産 除 却 損	2,379	
そ の 他 の 特 別 損 失	—	
税 引 前 当 期 純 利 益		26,879
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		6,270
法 人 税 等 調 整 額		2,399
当 期 純 利 益		18,210

(記載金額は千円未満を切り捨て表示しております。)

株主資本等変動計算書

〔 自 2018年4月 1日
至 2019年3月31日 〕

(単位：千円)

	株主資本			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	
		繰越利益剰余金		
前期末残高	400, 000	907, 355	1, 307, 355	1, 307, 355
当期変動額				
当期純利益		18, 210	18, 210	18, 210
当期末残高	400, 000	925, 565	1, 325, 565	1, 325, 565

(記載金額は千円未満を切り捨て表示しております。)

注記事項

1. 重要な会計方針

貸借対照表及び損益計算書の作成にあたって採用した重要な会計処理の原則及び手続きは次の通りであります。

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法は総平均法による原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却方法は、定額法を採用しております。

主な耐用年数

建物：2年～50年

機械及び装置：8年

(3) 賞与引当金は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(5) 会社法及び会社計算規則に基づき計算書類を作成しております。

2. 株主資本等変動計算書関係

(1) 当事業年度の末日における株式会社の発行済株式総数

発行済株式数

普通株式 400 株